

2018年度 (2019年3月31日現在) 貸借対照表

アクサ生命保険株式会社
代表取締役社長兼CEO 安淵 聖司
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	113,295	保険契約準備金	5,339,811
現金	0	支払準備金	48,799
預貯金	113,295	責任準備金	5,281,873
有価証券	6,527,233	契約者配当準備金	9,139
国債	3,616,091	代理店借	1,658
地方債	1,984	再保険	125,750
社債	77,790	その他の負債	1,136,964
株式	76,757	債券貸借取引受入担保金	865,039
外国証券	1,644,338	未払法人税等	18,736
その他の証券	1,110,271	未払金	3,875
貸付金	110,101	未払費用	16,845
保険約款貸付	78,711	前受収益	17
一般貸付	31,389	預り金	1,508
有形固定資産	4,753	預り保証金	118
土地	2,288	金融派生商品	227,577
建物	2,077	リース債務	235
リース資産	209	資産除去債務	1,896
その他の有形固定資産	177	仮受金	1,113
無形固定資産	60,246	退職給付引当金	47,091
ソフトウェア	13,224	役員退職慰労引当金	693
のれん	46,819	特別法上の準備金	43,627
その他の無形固定資産	202	価格変動準備金	43,627
代理店貸	5	繰延税金負債	51,046
再保険貸	149,877	負債の部合計	6,746,643
その他の資産	241,423	(純 資 産 の 部)	
未収金	42,459	資本金	85,000
前払費用	2,821	資本剰余金	25,867
未収収益	8,882	その他資本剰余金	25,867
預託金	2,910	利益剰余金	81,862
金融派生商品	125,526	その他利益剰余金	81,862
金融商品等差入担保金	57,679	繰越利益剰余金	81,862
仮払金	1,124	株主資本合計	192,729
その他の資産	19	その他有価証券評価差額金	182,351
貸倒引当金	△324	繰延ヘッジ損益	83,738
投資損失引当金	△1,150	評価・換算差額等合計	266,089
資産の部合計	7,205,463	純資産の部合計	458,819
		負債及び純資産の部合計	7,205,463

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジ及び債券先渡による繰延ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析を行っておりますが、外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。
- また保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2002年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年 大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。
14. のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。
15. 当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。
16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。
- (1) 金融商品に対する取組方針
一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営する

ことを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に行う為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、また一部ヘッジ会計を適用しております。

借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。金融派生商品（デリバティブ）取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。

金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミッティ及びRMサブコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

当社の資産運用リスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	113,295	113,295	—
有価証券（※1）	6,459,636	6,756,002	296,365
売買目的有価証券	828,338	828,338	—
満期保有目的の債券	1,306,755	1,481,877	175,121
責任準備金対応債券	712,709	833,953	121,243
その他有価証券	3,611,832	3,611,832	—
貸付金	109,950	115,762	5,811
保険約款貸付（※2）	78,711	78,703	—
一般貸付（※2）	31,389	37,058	5,811
貸倒引当金（※3）	△150	—	—
金融派生商品（資産）	125,526	125,526	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,440	4,440	—
ヘッジ会計が適用されているもの	121,085	121,085	—
金融商品等差入担保金	57,679	57,679	—
債券貸借取引受入担保金	865,039	865,039	—
金融派生商品（負債）	227,577	227,577	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,288	1,288	—
ヘッジ会計が適用されているもの	226,289	226,289	—

（※1）時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

（※2）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※3）貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 有価証券

・市場価格のある有価証券

 その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

 上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

 将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引い

た価格によっております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。当該時価を把握することが極めて困難な有価証券の当年度末における貸借対照表価額は非上場株式21,573百万円、組合出資金等46,022百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。同様に残存期間が1年以下の貸付金についても市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため当該帳簿価額を時価と見なしております。

④ 金融派生商品

- ・為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。
- ・スワップ取引、債券先渡取引については、取引証券会社等から提示された価格について原則として当社がその妥当性を検証したうえで時価としております。

⑤ 金融商品等差入担保金

差入担保金はすべて現金であるため当該帳簿価額を時価としております。

⑥ 債券貸借取引受入担保金

概ね期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、761,177百万円であります。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は4百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は4百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は6,600百万円であります。

20. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は857,437百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21. 関係会社に対する金銭債権の総額は123,179百万円、金銭債務の総額は389百万円であります。

22. 繰延税金資産の総額は63,671百万円、繰延税金負債の総額は103,803百万円であります。繰延税金

資産のうち評価性引当額として控除した額は10,915百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、退職給付引当金13,174百万円、価格変動準備金12,215百万円、危険準備金11,627百万円、有価証券の減損5,061百万円、関係会社株式評価損5,055百万円、旧商法第352条に定められた株式交換の方法により取得した子会社株式4,496百万円、IBNR備金3,907百万円、減価償却超過額2,793百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金70,914百万円、繰延ヘッジ利益32,564百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却4.37%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.41%によるものであります。

23. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	11,487百万円
当期契約者配当金支払額	7,390百万円
利息による増加等	14百万円
契約者配当準備金繰入額	5,027百万円
当期末現在高	9,139百万円

25. 関係会社への投資金額は、89,705百万円であります。

26. 担保に供されている資産の額は、有価証券173,430百万円であります。

27. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は91百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は107,514百万円であります。

28. 1株当たり純資産額は、58,827円17銭であります。

29. 単独株式移転による持株会社の設立

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、臨時株主総会での承認及び関係当局の認可を前提として、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社（完全親会社）であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立することを決議しました。

その後、同年2月28日の臨時株主総会において株式移転計画が承認され、また、同年3月26日に保険会社を子会社とする持株会社の設立認可を得たことにより、持株会社の設立を行いました。

取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 生命保険及び損害保険事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2) 企業結合予定日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式移転完全子会社、アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転

(4) 結合後企業の名称

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社

(5) 取引の目的

当社は、2014年10月1日に、重複したガバナンスを効率化することを目的として、保険持株会社であったアクサジャパンホールディング株式会社（当社）を存続会社とし、旧アクサ生命保険株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことにより、保険持株会社から生命保険会社へと業態変更を行いました（同日付で、存続会社である当社は、生命保険事業の認可を得て商号をアクサ生命保険株式会社に変更しております。）。

しかしながら、2014年以降の経営を取り巻く急激な変化は当時の想定を超えるものとなっており、現状において、マイノリティー出資、合併、子会社化、資本業務提携等の機会をとらえて柔軟かつ機動的に実行し、また、保険会社間での資本提携を含む各種提携、M&Aさらには他企業グループとの合併会社設立など、資本政策に柔軟性を持たせることは戦略上の必須の要請であり、かかる要請に応えるためには、再度、保険持株会社を設立することが必要であるとの認識に至りました。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しました。これによる損益の影響はありません。なお、本株式移転によるのれんの発生はありません。

30. 子会社株式の配当による組織再編

当社は、2019年1月24日開催の取締役会において、2019年4月1日に単独株式移転の方法により純粋持株会社（完全親会社）であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を設立し、同月2日付で当社が保有する子会社株式について現物配当を実施することを決議し、実施しました。

(1) 現物配当の目的

当社を含む各会社が、持株会社であるアクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社の傘下に入ることにより、グループ企業間の戦略の策定や調整については持株会社にて実施することが可能となります。また、横断的なガバナンスの強化と向上を図ることも目的としています。

(2) 剰余金の処分について

当社は、その他資本剰余金を原資として、保有する子会社株式を現物配当しました。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社に対する配当財産の種類は、金銭以外の財産（普通株式）であり、直前帳簿価額は以下のとおりです。

会社名	株数	帳簿価額 (2019年3月31日現在)
アクサ損害保険株式会社	344,430株	19,826百万円
アクサダイレクト生命保険株式会社	1,894,614株	
アクサ収納サービス株式会社	200株	

31. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度の残高は21,164百万円であります。
32. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は712,709百万円、時価は833,953百万円であります。
33. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、64,682百万円あります。
34. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金119,679百万円を含んでおります。
35. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,753百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

36. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

① 退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	47,180 百万円
勤務費用	2,412 百万円
利息費用	128 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	736 百万円
退職給付の支払額	△3,728 百万円
当期末における退職給付債務	46,729 百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	248 百万円
年金資産	△109 百万円
	139 百万円
非積立型制度の退職給付債務	46,480 百万円
未認識数理計算上の差異	△2,446 百万円
未認識過去勤務費用	2,917 百万円
退職給付引当金	47,091 百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,412 百万円
利息費用	128 百万円
期待運用収益	△1 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	985 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△536 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,988 百万円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.45%
長期期待運用収益率	1.25%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、969百万円であります。

37. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

	科 目	金	額
経	常 取 益 入		754,765
保	常 料 等 入	607,963	
再	保 險 費 支 払 金	582,471	
資	保 險 料 等 支 払 金	25,492	
利	運 用 配 当 金 等 収 入	141,710	
	及 び 配 当 金 等 収 入	115,573	
	預 貯 金 利 息 配 当	44	
	有 価 証 券 利 息 配 当	110,343	
	不 動 産 賃 貸 料	3,656	
	そ の 他 利 息 配 当	245	
	有 価 証 券 売 却 益	1,283	
	有 価 証 券 買 入 額	12,891	
	有 価 証 券 引 当 金 戻 入	192	
	そ の 他 引 当 金 戻 入	5	
	そ の 他 勘 定 運 用 収 入	0	
	そ の 他 特 約 取 扱 受 入	13,047	
	年 保 支 退 金 額	5,090	
	支 退 金 額	2,070	
	職 給 付 引 当 金 戻 入	25	
	そ の 他 の 経 常 収 入	1,180	
		722	
		1,092	
経	常 費 用		654,776
保	保 險 金 等 支 払 金	428,192	
再	保 險 費 支 払 金	58,517	
資	保 險 料 等 支 払 金	87,889	
利	運 用 配 当 金 等 収 入	97,402	
	及 び 配 当 金 等 収 入	148,753	
	預 貯 金 利 息 配 当	4,380	
	有 価 証 券 利 息 配 当	31,247	
	不 動 産 賃 貸 料	39,496	
	そ の 他 利 息 配 当	39,481	
	有 価 証 券 売 却 益	14	
	有 価 証 券 買 入 額	40,886	
	有 価 証 券 引 当 金 戻 入	123	
	そ の 他 引 当 金 戻 入	9,215	
	そ の 他 勘 定 運 用 収 入	357	
	そ の 他 特 約 取 扱 受 入	323	
	年 保 支 退 金 額	25,645	
	支 退 金 額	1,094	
	職 給 付 引 当 金 戻 入	39	
	そ の 他 の 経 常 収 入	4,087	
		134,025	
		12,176	
		10	
		8,136	
		3,985	
		44	
経	常 利 益		99,989

(単位：百万円)

科 目		金 額	
特 別 資 産 等 処 分 益	特 別 資 産 等 処 分 益	2	2
特 別 資 産 損 失 等 処 分 損 失 額	特 別 資 産 損 失 等 処 分 損 失 額	126	3,652
減 価 償 却 額	減 価 償 却 額	11	
所 得 税 額	所 得 税 額	2,363	
そ の 他 特 別 損 失	そ の 他 特 別 損 失	1,150	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		5,027
税 引 前 当 期 純 利 益 税 額	税 引 前 当 期 純 利 益 税 額		91,310
法 人 税 及 び 住 民 税 額	法 人 税 及 び 住 民 税 額		30,541
法 人 税 等 還 付 税 額	法 人 税 等 還 付 税 額		△1,253
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額		△635
法 人 税 等 合 計	法 人 税 等 合 計		28,652
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益		62,658

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は3,863百万円、費用の総額は1,389百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券9,243百万円、外国証券3,412百万円、株式123百万円、その他111百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券7,508百万円、国債等債券1,670百万円、その他19百万円、株式17百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券357百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差引かれた出再支払備金戻入額の金額は87百万円、責任準備金繰入額の計算上、差引かれた出再責任準備金繰入額の金額は71,502百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損が19,459百万円含まれております。
7. 1株当たり当期純利益は、8,033円67銭であります。
8. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額16,926百万円を含んでおります。
再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額15,519百万円を含んでおります。
9. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入620百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額18,019百万円等を含んでおります。
10. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等15,575百万円を含んでおります。
11. 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	AXA S. A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 直接 78.54 間接 20.15	グループ内投資債券の購入	受取利息	2,984	外国証券	100,000
								未収収益	507

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) AXA S. A. のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	AXA Mediterranean Holding, S. A. U. (アクサ・メディタレニアン・ホールディング)	スペイン国パルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	460	外国証券	122,400
								未収収益	460

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) AXA Mediterranean Holding, S. A. U. のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。